

代表者名	越後谷 康作	所管部課名	建設交通部建築住宅課
所在地	秋田市中通二丁目3-8	設立年月日	昭和48年5月16日

【沿革、及び、県の出捐理由】

建築住宅に関する相談業務、知識の啓もう・啓発、及び建築技術の水準の向上等を図り、広く県民の福祉の向上を図るため県が主体となり、昭和48年5月16日に設立。昭和52年6月10日（財）秋田県建築住宅センターと名称を変更し現在に至る。

【出捐者】（15年度当初）

(百万円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10	33.3
市町村			
その他		20	66.6
計	1	30	100.0

【事業】

主たる業務

1. 建築住宅の相談業務
2. 県営住宅の維持管理及び家賃収納業務
3. 住宅性能保証制度業務
4. 特殊建築物定期報告業務

事業実績

(件)

事業名等	12年度	13年度	14年度
住宅相談件数	3,899	4,946	5,886
県営住宅管理（入退去件数）	239	259	270
住宅性能保証（登録戸数）	1,251	1,043	782

14年度事業概要、及び、15年度事業計画・目標

1. 平成14年度事業概要  
住宅相談業務 5,886件 前年比16%増 県営住宅管理業務（15団地1,861戸）住宅性能保証登録（782戸）
2. 平成15年度事業計画・目標  
住宅相談業務6,000件 住宅性能評価業務170戸 住宅性能保証登録670戸 15年度

【組織】

運営機構



役員数

(人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県職員		1		
非常勤			11	2
内、県OB				
内、県職員			3	
計		12		2
内、県関係者		4		

職員数

(人)

正職員	6	正職員	
内、県OB		平均年齢	
出向職員	1		37歳
内、県職員	1		
臨時・嘱託	7	正職員	
内、県OB	1	平均勤続年数	
計	14		10年
内、県関係者	1		

【財務】

損益状況（14年度）

(百万円)

	金額	額
経常収入	A	298
受託事業収入		291
補助金収入		2
自主事業収入		2
運用益収入		0
その他		3
経常支出	B	296
人件費		54
その他		242
経常損益	C = A - B	2
経常外収入		0
経常外支出		0
当期損益		2

(百万円)

県の損失補償額	0	県の債務保証額	0
---------	---	---------	---

財務状況（14年度末）

(百万円、%)

	金額	構成比
流動資産	107	77.0
固定資産	32	23.0
資産計	139	100.0
流動負債	34	24.5
短期借入金	0	
固定負債	0	
長期借入金	0	
引当金等	16	11.5
負債計	50	36.0
基本金	30	21.6
剰余金	59	42.4
資本計	89	64.0
負債・資本計	139	100.0

(千円 %)

退職給与引当状況	要支給額	19,870	引当額	16,000	引当率	80.0%
----------	------	--------	-----	--------	-----	-------

【県の財政支出】

(千円)

	12年度	13年度	14年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	3,100	2,200	2,200	森と木と住宅 あきた住宅フェア開催事業
委託費	245,318	242,025	247,312	県営住宅等管理業務受託、特殊建築物定期報告受託業務ほか
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	12年度	13年度	14年度	12-13増減	13-14増減
健全性	自己資本比率	%	51.00	66.65	63.64	15.65	3.01
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	188.06	324.42	308.85	136.37	15.57
収益性	剰余金（欠損金）	千円	42,987	56,739	58,703	13,752	1,964
	経常利益率	%	9.69	4.51	0.64	5.18	3.86
	総資本利益率	%	21.18	10.36	1.38	10.82	8.98
発展性	経常収入額	千円	312,816	299,080	298,117	13,736	963
効率性	総資本回転率		2.19	2.30	2.14	0.11	0.16
	職員1人当たり経常収入	千円	26,068	23,006	21,294	3,062	1,712
	人件費比率	%	12.67	15.89	18.16	3.21	2.27

2 経営目標の達成状況

経営目標			12年度	13年度	14年度	15年度
経営改善指標	自主事業（講習会等）（千円）	目標				2,240
		実績	1,398	2,553	1,740	
経営改善指標	経費（千円）	目標				83,497
		実績	95,024	89,757	93,285	
事業成果指標	県営住宅苦情件数（件）	目標				110件
		実績	130件	130件	130件	
事業成果指標	県住過年度滞納者（人）	目標				98人
		実績	153人	138人	118人	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

県営住宅の維持管理及び住宅性能保証制度の受託業務を中心に事業を展開しているが、今後の社会情勢の変化による住宅の消費者ニーズに応えるため、住情報の提供や住宅相談業務のほか、良質な住宅取得のための住宅性能評価業務、県の指定登録機関として、高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づく高齢者円滑入居賃貸住宅の登録、閲覧等に関する業務など公益事業の充実を図る。

又、15年度から行政処分等の委託になじまないものを除く全ての業務を受託する計画であり、今まで以上に入居者の快適・利便性向上を図り、県民サービスに鋭意努めていくこととして、一層安定した経営に努める。

4 総合評価

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
今後、受託業務が拡大することからコスト削減及び利用者満足度の向上に一層努める必要がある。	